

研究論文

福井県における工場立地動向と立地政策の課題（１）

Factory Location Trends and Location Policy Issues in Fukui Prefecture

松原 宏*

- I. はじめに
- II. 福井県における工場分布図の変化
- III. 工場分布変化の構成要素

低炭素社会に向けたGX産業立地に関する新たな政策が動き出すなど、政府の立地政策は転換期を迎えようとしている。こうした動きに福井県および市町はどう対応すべきか、今回は２回に分けて、福井県におけるこれまでの工場立地動向を振り返るとともに、立地政策の課題を論じることとした。

前半の本稿では、工業地理学のレビューを通じて、工場を分析する視点を整理するとともに、1960年代、80年代、2020年代の３時点における福井県の工場分布図を作成し、工場分布の変化を明らかにした。その上で、製造業の業種・地域構成、工場用地、工場の新設・移転といった観点を取り上げ、工場分布変化の要因について検討を行った。

本稿では、工業地理学における「立地調整論」の考え方にに基づき、工場の新設だけではなく、移転、閉鎖、「現在地での変化」(in situ change：立地場所は変わらないものの、研究開発拠点に変わるなどの工場機能の変化を指す)に着目することにした。

福井県における1960年代の工場分布は、県内企業による繊維産業集積によって特徴づけられる。1980年代には、繊維産業集積の縮小が起こるとともに、関西などの県外から電機・電子などの分工場の進出が盛んになった。その後、グローバル競争の下での産業の空洞化により電機・電子工場の淘汰が進み、2020年代には業種の多様化が進むとともに、県内、県外を問わず、地域中核企業の存在感が増してきている。

このような工場分布変化には、全国と比べて繊維の比率が相対的に高い福井県特有の業種構成や、特性の異なる都市間および都市・農村間の地域構成が、影響を与えている。また、工場用地が減少していないものの、増加させるには制約があること、工場の新設は減少傾向にあるものの、県内での工場移転は活発であること、こうした要因が関わっている。

キーワード：工場移転、産業集積、地域中核企業、分工場、立地調整論

* 福井県立大学地域経済研究所

I. はじめに

経済地理学の研究成果を回顧した松原(2025)では、工業地理学について、1950年代後半から70年代前半にかけての高度成長期を、日本地理学会「工業化研究委員会」、続いて「工業地域研究委員会」が設けられるなど、活発な研究活動が展開された時期とした。そうした時期に刊行された『日本の工業化』(幸田ほか編 1966)では、①「研究の主目的が工業分布および工業地域の記述におかれているもの」、②「立地因子あるいは工業地域の形成要因の究明におかれているもの」といった二つに方向づけられるとした。

その後日本経済がオイルショックにより低成長期に向かう頃、宮川(1974)は「工業地理学50年の歩み」を副題としたレビュー論文をまとめた。そこでは、生産関係視点の導入や国民経済的観点と地域経済的視点の統合といった方法論的研究の紹介もあるものの、圧倒的に多数を占めたのは工業地域に関する研究であった。

これに対し、1977年に刊行された『日本工業の地域構造』(北村・矢田編1977)は、これまでの工業地理学を刷新する記念碑的著作といえる。国民経済視点に立った分析が強調され、「工業地域の構造」から「工業の地域構造」研究への転換が打ち出されたのである。1980年代にかけ、マクロ的な観点からの立地再編などに関する実態分析が多くなされた(山口 1977, 富樫 1986, Matsunashi and Togashi 1988 など)。

1990年代以降の研究成果について、松原(2025)は、「地方工業化と海外立地そして産業集積の研究へ」と表現している。そこでは、

地方の「分工場経済」に関する研究(末吉 1999, 友澤 1999 など)と多国籍企業の立地に関する研究(鈴木 1994, 鈴木ほか 2005 など)にふれるとともに、欧米の経済地理学の新たなアプローチを踏まえて、日本の工業地域研究を刷新しようとする動きとして、産業集積に関するもの(小田 2005, 立見 2019 など)と進化経済地理学の導入(外戸保 2018, 2024 など)を取り上げ、アプローチが多様になってきていると指摘している。

こうした工業地理学の研究史において、立地単位としての工場の扱いも変化してきた。初期の工業地理学においては、工場分布についての研究が多くを占めていた。たとえば、辻本芳郎ほか(1962)は、1958年末時点で従業員30人以上の東京都内の6,764工場を取り上げ、業種別・従業員規模別分布図を製作し、各業種の分布特性を明らかにするとともに、東京の工業の全体的把握を試みた。

その後の工業地域の研究では、繊維産地における地域的機業集団(上野 1973; 辻本編 1981 など)や造船業での下請企業群の動態(山本 1968; 村上 1973 など)に関心が向けられたこともあり、工場間の関係に注目した研究成果が多く出された。

ところで、これまでの研究では工場の生産機能のみを扱うことが多かったが、欧米では1960年代から70年代にかけて、企業組織構造に対応した空間構造や立地連関、企業の立地行動に着目した研究が登場してきた。マクニー(McNee 1960)は、大企業の機能的空間組織の研究を行い、「企業の地理学」の提唱者となった。また、クルンメ(Krumme 1969)を中心とした「ワシントン学派」の研究者たちは、複数工場制企業の立地行動・立

地調整に関する実証研究を精力的に行った。さらに、イギリスの工業地理学者ワッツは、大規模な製造業企業の空間構造や分工場経済に関する理論・実証研究を行うとともに、新設、移転、閉鎖、「現在地での変化」(in situ change)といった「立地調整」(locational adjustment)の考え方にに基づき、工業地理学の再構成を行った(Watts 1980, 1981, 1987)。ただし、「企業の地理学」は、個別企業の実証研究が中心で、実証研究を整理する形での工場の特性や製品の変化による類型化の域を出るものではなく、不況や失業といった先進資本主義国で深刻化してきた構造的問題に対して、必ずしも十分な説明や解決策を提示できずにいた。

1980年代になると、企業が作り出す空間構造の資本・労働関係や工場の質的差異に注目し、外部支配や分工場経済問題の解明に力点を置いた研究が登場してくる。なかでもマッシイ(Massey 1984)は、明瞭な階層関係をともなった本社の分離と工程間の空間分業の進展といった空間構造の変化の中に、当時のイギリスにおける工場の閉鎖などのリストラクチャリングを位置づけ、さらに歴史性や地域性を考慮しながら研究を深めていった。

日本では、1990年代に入りバブルが崩壊し、国内産業の空洞化、工場閉鎖が問題にされるなかで、1970年代・80年代の欧米の研究成果を取り入れた研究が増えてきている。1つは、「立地調整論」の提起(松原 2008)とそれに基づいた主要工業の実態把握(松原編 2009)であり、もう1つは、工場の「マザー工場」化や研究開発拠点化に関する研究(近藤 2007; 鎌倉 2012)である。松原と鎌倉は

また、『工場の経済地理学』の改訂作業を通じて、工場をめぐる立地調整と進化論的アプローチを加筆し、工場の立地履歴や技術軌道、分工場経済の進化に関する研究を進めている(松原・鎌倉 2020a, 2020b)。

以上、工業地理学の研究成果、工場の経済地理学の研究成果をみてきたが、こうした既存研究の成果を踏まえ、本稿では、福井県の工場を研究対象に取り上げ、1960年代、80年代、2020年代の3時点における福井県の工場分布図を作成し、工場分布の変化を明らかにする。その上で、製造業の業種・地域構成、工場用地、工場の新設・移転といった観点を取り上げ、工場分布変化の要因について検討を行う。

福井県の工業については、南保(2008, 2023)が繊維、眼鏡などの産業・企業の実態分析を行ったほか、機械金属工業の生産ネットワークについての実態把握(福井県立大学地域経済研究所 2003)、複数立地制企業の企業内地域間分業に関する研究(榊原 2004)や地方分工場の機能変化や取引関係に関するアンケート調査(榊原・南保 2009)がなされたことがあるが、全県にわたる工場分布の変化やその要因分析は手つかずであった。そこで本稿では、福井県における工場分布図を作成し、工場分布の変化を明らかにするとともに、「立地調整論」のアプローチの新設と移転を中心に、変化の要因について検討することにしたい。

Ⅱ. 福井県における工場分布図の変化

1. 工場分布図の作成方法

データサイエンスが注目される昨今ではあるが、工場に関するデータに関しては、昔の方が充実しており、現代になるほどデータそのものが入手困難になっている。かつては、全国各地の工場分布図を作成する際の基礎資料は、通商産業省編『全国工場通覧』であった。これが1996～1997年版を最後に刊行されなくなり、松原編（2018）では民間企業による『工場ガイド』をもとに分布図を作成していた。その後、2010年代になると、『工場ガイド』も刊行されなくなり、現在では工場分布図を作成する際のデータベースは見当たらない。

今回、福井県における工場分布図の作成にあたっては、高度経済成長期の1960年代と安定成長期の1980代と現在の2020年代の3時期を取り上げることにし、以下の方法を採用することにした。

まず、1960年代と1980年代については、通商産業省編『全国工場通覧』の1966年版（調査時点は1964年12月31日）、1986年版（同1984年12月31日）に掲載されている工場（従業者数10人以上¹⁾の工場）をリストアップし、可能な限り近い年次の住宅地図を用いて位置情報を取得し、従業者数に応じて円の大きさを変え、業種²⁾により円を塗り分けて分布図を作成した。

次に、2020年代については、「経済センサス活動調査」（2021年）の産業中分類別のメッシュデータをもとに、候補となる工場の一覧を作成し、それらについて、企業のウェブサ

イト、法人登記簿などを閲覧して、企業名、業種、従業者数など、工場に関するデータベースを構築し、分布図を作成した。なお、零細事業所については、操業しているにも関わらず把握できていない工場、あるいは既に廃業したにも関わらず地図上に表示されている工場があることも否定できないが、従業者数20人以上程度の工場については、概ね網羅されているものとする。

2. 工場分布図の比較

1966年の工場分布図では、大中小さまざまな規模の繊維工場が、嶺北各地に多数分布していたことがみてとれる（図1）。繊維産業の集積について、松原・原田（2024）では、「広幅および細幅の織物工場が当時の工場の大多数を占め、丸岡、春江、森田、松岡～永平寺口、福井、鯖江～神明、勝山、大野といった嶺北の主要な都市や町の周辺部に高密に集積している」と述べている（p.29）。嶺南では、工場数が少なく、かつ県外から進出した事業所が中心であり、敦賀市の東洋紡績や呉羽紡績、小浜市のロンニットなどを除けば、従業者規模も比較的小さい。

繊維産業においては、比較的小規模な市町、あるいは非都市的地域にも立地がみられたのに対し、化学や機械に関しては、福井市、旧武生市、敦賀市をはじめとする主要都市に、概ね立地が限定される傾向がみられた。特に、福井市では、旧城下町の北東部、東部、南部にかけて、小～中規模の機械工場の集積がみられたのであるが、これらは主に、部分品を含めた繊維機械と、工作機械の工場であった。規模が大きい工場としては、福井市上北野の

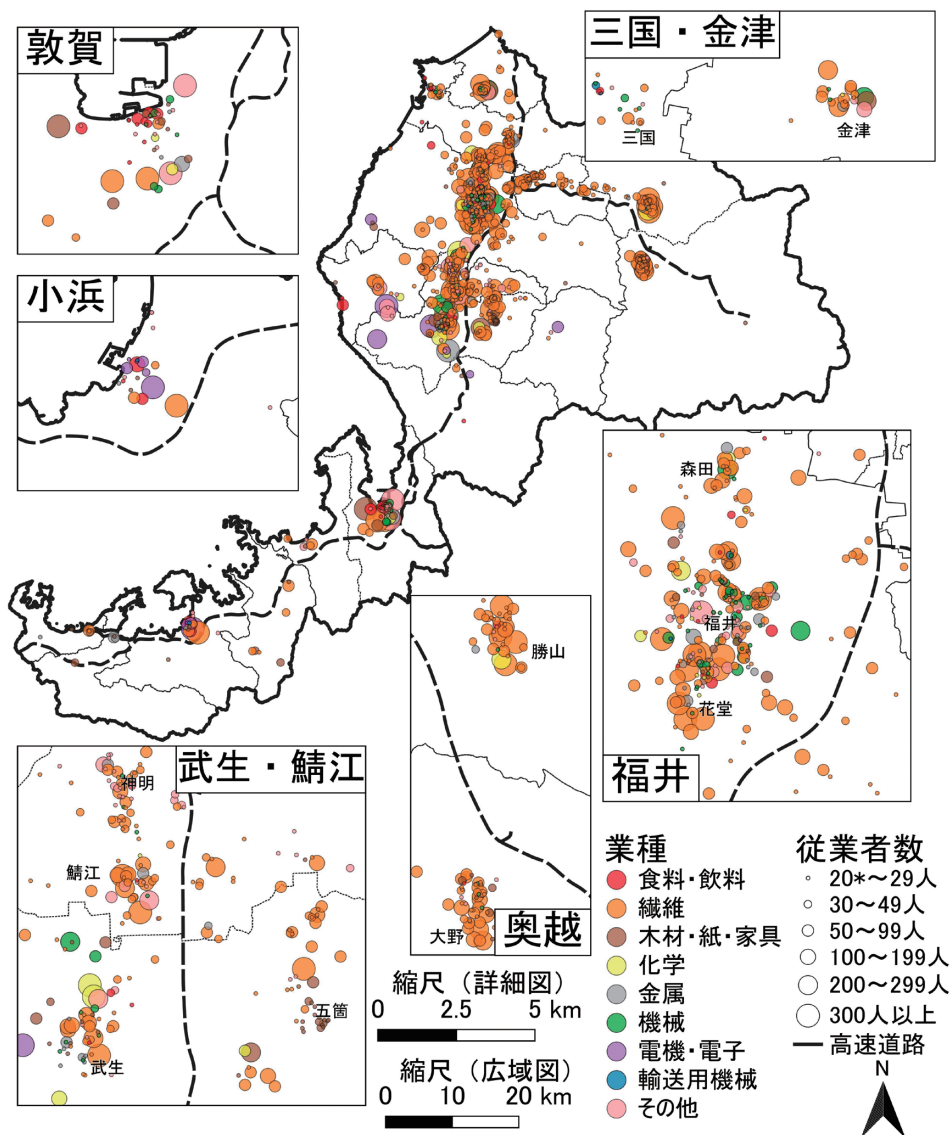


図1 福井県における業種別・規模別の工場分布（1966年）

出所：通商産業省編『全国工場通覧』1966年版より原田大暉作成。

武田機械製作所（繊維機械・工作機械，現在の日本マイヤー），森田の山本機械製作所（ラッセル機），武生の津田製作所（工作機械），金津の福井機械（プレス機械，現在のエイチアンドエフ）が挙げられる。化学については，工場数は限定的だが，福井市の日華化学，旧

武生市（現在の越前市）の信越化学工業，勝山市の旧北陸製菓（現在の勝山ファーマ）をはじめ，規模の大きいものが点在しており，この構造は，テクノポートに多数の化学工場が進出しはじめる1980年代半ばまでほとんど変化しない。化学の中でも，プラスチック

は、当時比較的新しい産業であり、1966年時点では分布はまだ限定されるが、現在でも有力メーカーである福井市の福井ビニール工業(現在のフクビ化学工業)、サカセ化学工業、武生市(現在の越前市)のキョーサーなどは、すでに一定の規模拡大を果たしている。福井県におけるプラスチック産業の勃興期においては、既存の繊維産業との関係も見逃せず、低迷する繊維産業に代わる新規事業としてプラスチックに進出した企業も一部みられる。

福井市を中心とする機械工業に対し、電機・電子については、丹南と小浜を中心とする分布となっている。丹南の電機・電子工場の大部分は、1951年、宮崎村(現在の越前町)小曾原への進出を皮切りに、武生市にも工場を広げていった村田製作所や、その下請と思われる企業であり、コンデンサが主たる製造品目であった。一方、小浜の工場の多くは、発動機・電動機を主たる製造品目としており、第二次世界大戦中に疎開工場として進出した芝浦製作所と、その下請とみられる企業が中心をなしていた。

地場産業としては、零細工場も多いため、実際の集積規模に比べて地図上に表示される工場は少なくなるが、鯖江市での眼鏡や漆器(いずれもその他の工業に含まれる)、旧今立町(現在の越前市)五箇の越前和紙、旧武生市の打ち刃物、小浜市の塗箸など、地場産業集積が形成されていたこともみてとれる。

その他、自然資源に関わる産業として、織田町や宮崎村(いずれも現在の越前町)、武生市の西部にみられる瓦やタイルの工場、敦賀市のセメント工場、敦賀市や小浜市の水産加工(缶詰や昆布加工品)などが挙げられる。

1986年の工場分布図では、繊維の工場が

減少し、電機・電子の工場が大幅に増えてきたことがみてとれる(図2)。繊維産地のこの間の変化について、松原・原田(2024)では、1966年から1976年にかけて、「合繊織物に特化していた丸岡、松岡、鯖江などの地域においては、工場が大幅に減少」、「ニット製スポーツウェア生産の一大拠点となった武生では、衣類工場が大きく増加しており、その影響は、池田町や、今庄町、越前町などの周辺地域にまで及んでいる」、「嶺南においては、地理的に近い関西系統の大手衣類メーカーの分工場の進出が相次いだ」と述べている(p.30)。

また、「1976年から1986年にかけても、織物の減少と衣類の増加という業種・工程面の変化と、工場の郊外化という立地面での変化が継続する。春江や森田、勝山や大野においても織物工場が減少した一方、福井市北西部の九頭竜川沿いの地域や鯖江東部工業団地では、工場進出が進み、染色をはじめとする大規模な工場が増加」としている(p.30)。

これに対し、電機・電子の場合は、労働力の競争を避けるためか、既存の産業集積とは必ずしも重複しないところに、相対的に規模の大きな工場が、分散的に立地している点が特徴的である。

この期に増加した電機・電子の工場は、県外から進出した大企業の工場が中心で、同一企業あるいは企業グループ内で、県内に複数の拠点を展開する場合も散見された。拠点間で同様の品目を製造する企業もあれば、工場によって製造品目を差異化する企業もみられたが、全体として、前者の場合は、既存拠点と比較的地理的に近いところに、新工場が設けられる傾向がみられた。また、核となる大規模工場を中心として、その協力・下請工場

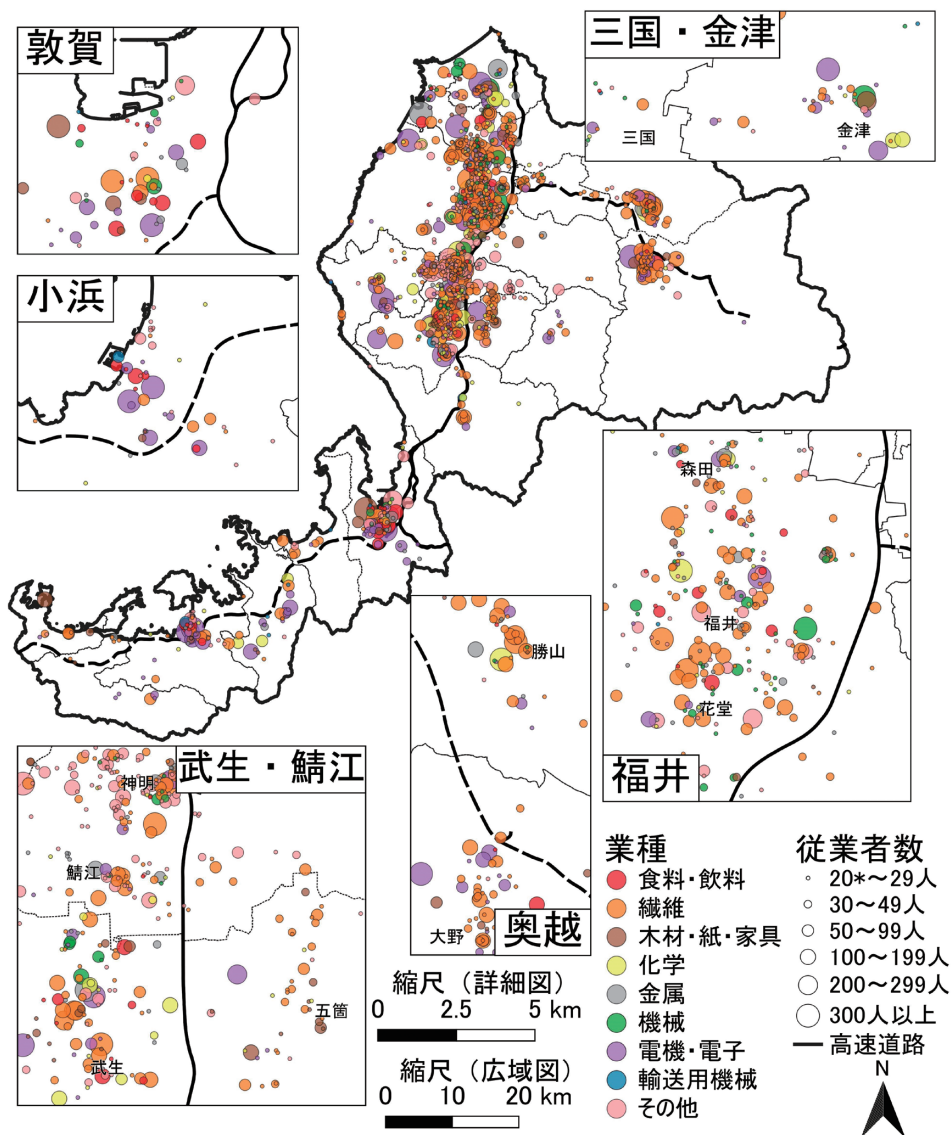


図2 福井県における業種別・規模別の工場分布（1986年）

出所：通商産業省編『全国工場通覧』1986年版より原田大暉作成

とみられる近隣の中小規模の事業所が、同様の品目を製造するため、核となる事業所の生産品目に応じて、地域ごとに生産品目がある程度偏るような状況が形成された。具体的には、村田製作所グループは、武生周辺の既存拠点に加え、鯖江、福井市南部の足羽に拠点

を拡大させるほか、金津、棗（福井市北西部）にも関連会社を設け、福井市中心部を挟んで南北両側のセクターに、拠点網を形成した。松下電器グループでは、主に抵抗器を製造する福井松下電器が、福井市近郊の西開発に進出したのを皮切りに、森田、金津へと北部方

面へ工場を拡大させたのに対し、同時期に設立された若狭松下電器は、主にスイッチなどの製造を手掛け、小浜市と敦賀市に拠点を置いた。これに加え、武生に小型モーター製造を手掛ける武生松下電器、坂井町に蛍光灯器具の製造を手掛ける明治ナショナル工業の工場を設けている。このほか、代表的な複数拠点展開事業所としては、日本コンデンサ工業（現在のニチコン）グループが大野と若狭に、オリオン電機グループが武生、大野、織田に、オーディオテクニカグループが武生、池田、清水にそれぞれ拠点を設けた。

2025年の工場分布図では、繊維の工場がさらに減少し、また電機・電子の工場も、量産機能の海外移転、国際競争力の低下により淘汰が進んできている（図3）。松原・原田（2024）では、「旧市街地の周辺にかつてみられた合繊織物を中心とする集積は、丸岡の細幅織物を除いて、ほぼ完全に解体しているが、代わってこの間新たに成長してきた企業や、県内外から新たに立地してきた工場が、福井市の北部から坂井市にかけて点在するに至っている」、「元来県外資本の分工場が多かった嶺南では、1990年代～2000年代にかけて、衣類工場の閉鎖が相次ぎ、繊維工業の存在感は、小さなものになっている」と述べている（p.36）。とはいえ、繊維、そして電機・電子においても、1960年代、80年代、2020年代の3期にわたり、立地を維持している工場も少なくなく、県内企業、県外企業を問わず、そうした地域中核企業の存在感が増してきている。

これに対し、化学、金属、食料・飲料などの工場は増加傾向にあり、業種の多様化が進んできている。特に化学は、福井市・坂井市

にまたがる臨海部に造成された工業団地であるテクノポート福井に、化学工場が多数集積している様子が認められる。これ以外の地域でも、化学の工場は増加しているが、その多くは、プラスチック製品の工場が占めている。福井県のプラスチック工業は、工業部品の生産は比較的少ない反面、異形押出成形品やフィルム、容器の生産が多いという特徴があり、こうした品目に関して地場の業者の成長がみられるほか、一部県外企業の進出も認められる。

金属では、鉄骨やアルミサッシなどの建材関連製品が多くを占めているが、眼鏡や電子部品向けのめっきなど、他産業と関連した業種の成長もみられる。

1966年時点から福井市を中心に工場の集積がみられた機械工業に関しても、分布や生産品目の変化がみられる。かつては繊維機械と工作機械が中心であったのが、繊維機械の衰退がみられ、代わって眼鏡製造機械や自動車や電子部品の製造機械、搬送機械などの存在感が増しており、内部の多様化が進んでいる。また、分布についても、嶺北への集中傾向は変わらないが、福井市中心部から、同市南部や坂井市への郊外移転が進んだり、鯖江市などでの新規創業や拡大がみられた結果、福井市中心部を挟んだ南北の両セクターに、分布の中心が移動している。

食料・飲料に関しては、一部老舗企業の廃業もみられるが、豆腐・あげ、菓子、水産加工品、日本酒などで、企業あるいは地域ブランドを確立し、顧客を拡大している企業もみられる。

以上の変化には、図3で実線で示した北陸自動車道、舞鶴若狭自動車道、中部縦貫自動

車道といった高速道路の整備や、テクノポート福井や若狭中核工業団地などの工業団地の整備も寄与するところが大きく、ハード面の整備にともない県外・域外から進出した工場が、地場の工場と混在しながら、工業地域が

線的・面的に広がり、多様な業種から構成される新たな産業集積が形成されてきているとみることができる。

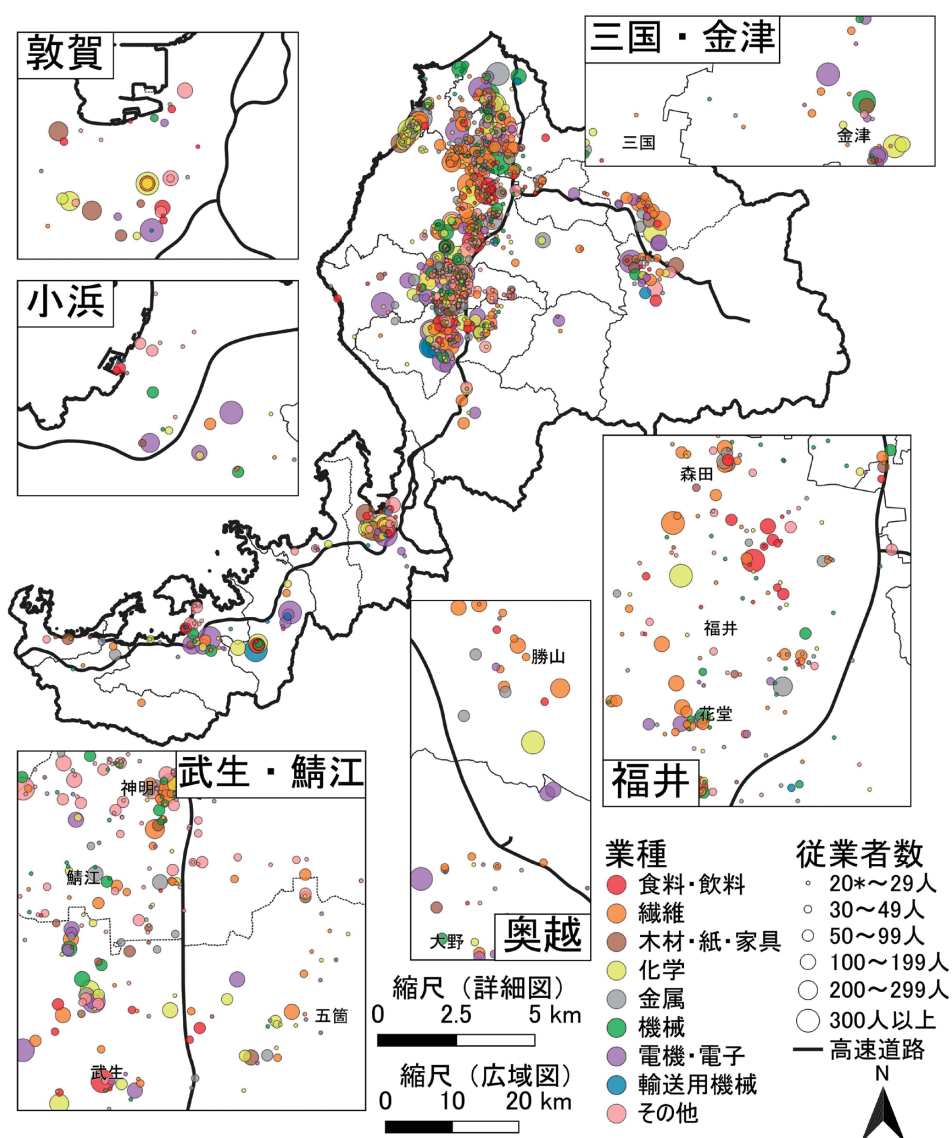


図3 福井県における業種別・規模別の工場分布（2025年）

出所：「経済センサス活動調査」（2021年）と各種資料より原田大暉作成。

Ⅲ.工場分布変化の構成要素

1. 業種・地域構成の変化

前章では、工場分布図の変化をみたが、こうした変化は、個々の企業による工場立地が、時空間のなかで累積し、経営環境および立地環境の変化と立地政策による影響を受けながら、それぞれ特性をもった工場が相互に関係しながら、福井県という行政区域の中で総体として現れたものといえる。本章では、工場分布の変化の構成要素として考えられる主な事項を取り上げ、変化の要因を検討することにした。

図4は、福井県における製造品出荷額等の業種構成の推移をみたものである。福井県の製造業における繊維工業のシェアは年々縮小傾向をたどり、1966年時点では49%を占め

ていたが、2020年では9%にまで低下している。ただし、産業自体が縮小するなかで、福井県では対全国シェアを拡大させてきた点は注目に値する（松原・原田，2024，p.25）。

これに対し、化学と電機・電子は1985年以降ともに構成比を高めており、2005年には繊維を上回るようになった。前者は県外からの工場進出が相次いだ1985年から2005年にかけて、後者は1966年から1985年にかけてシェアを大きく伸ばしている。なお、電機・電子については、1985年から1995年にかけて23%から20%へ割合を縮小させたものの、2005年以降は再び増加に転じ、2020年には27%で最大業種となっている。また、福井県では輸送用機械の割合は他県に比べ小さいが、近年シェアを伸ばしている（2020年には9%）。

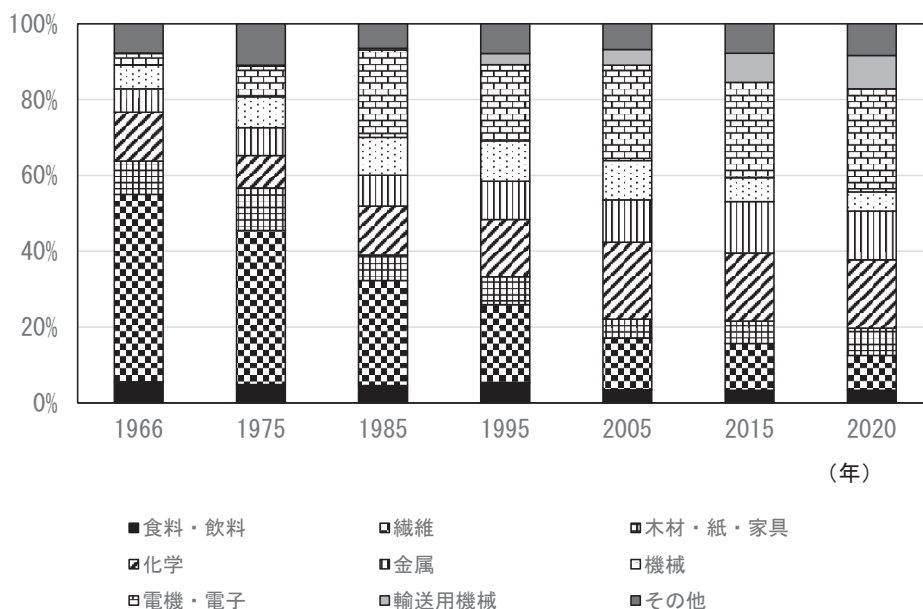


図4 福井県における製造品出荷額等の業種構成の推移

注：従業者4人以上の工場が対象。

出所：「工業統計表」「経済センサス活動調査」より原田大暉作成。

図5は、福井県全体の製造品出荷額等における地域別の構成比を、市部と郡部に分けて示したものである。1966年には主要都市に集中する傾向があり、福井市の構成比が最も高く、敦賀市、越前市（当時は武生市・今立

町）の2市が続いた。また、眼鏡産業の成長がみられた鯖江市と、地域中核企業を中心に繊維産業で栄えた勝山市の構成比の高さも注目に値する。

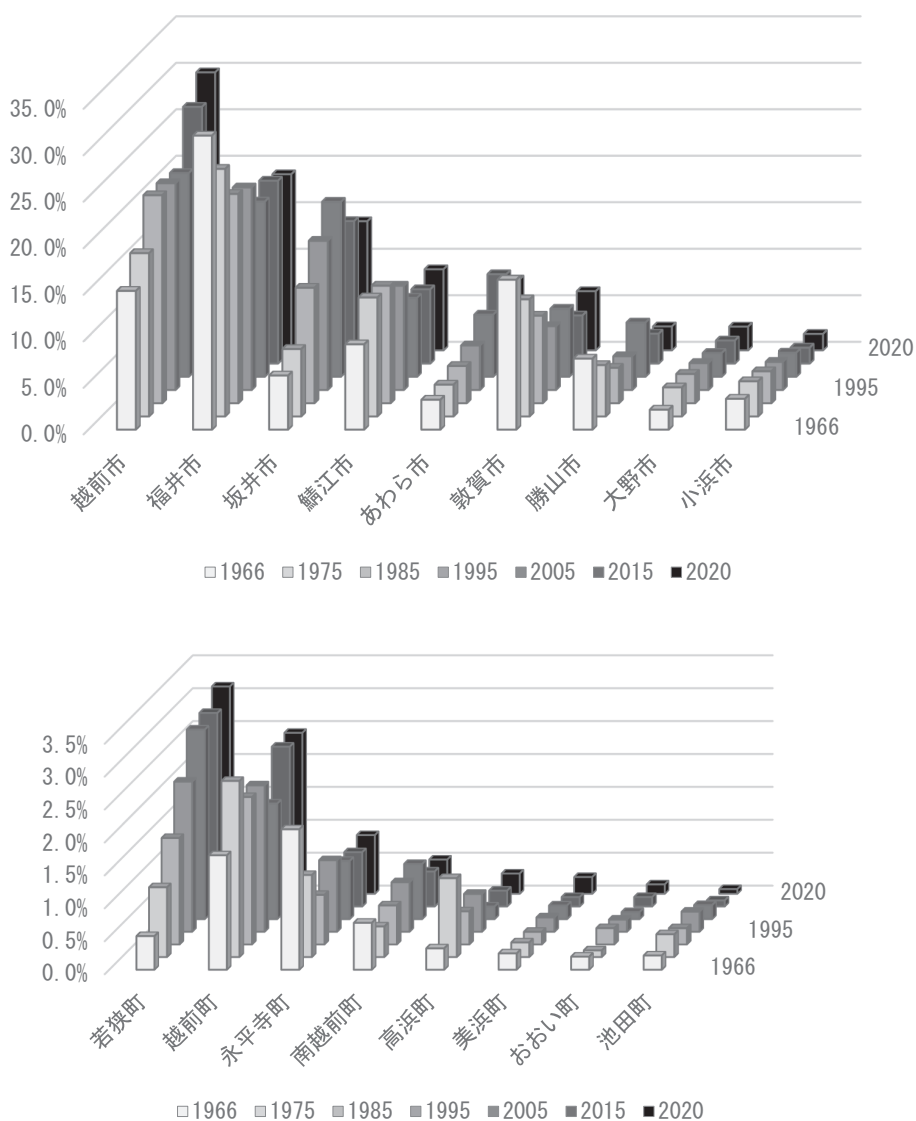


図5 福井県の製造品出荷額等に占める各市町の構成比の変化

注：従業員4人以上の工場が対象。2025年現在の市域で再集計。

出所：「工業統計表」「経済センサス活動調査」より原田大暉作成。

1975年以降は、市ごとに異なる軌跡を歩むことになる。越前市は、1985年にかけて主に電機・電子産業の活況により、構成比を大きく伸ばす。その後2005年にかけて停滞するものの、2020年にかけて電子産業や輸送用機械の好調により、再び構成比を上昇させている。対照的に福井市は、郊外への工場移転により、1985年にかけて構成比を低下させている。そうした工場移転・拡大の主な受け皿となったのが坂井市であり、1980年代以降のテクノポートへの県外企業の進出もあいまって、2005年にかけて大きく構成比を伸ばし、2020年には県内第3位となっている。坂井市の北側のあわら市も、1980年代以降に旧金津町での電子や化学の工場誘致・拡大が進み、構成比を伸ばしている。これに対し、敦賀市や鯖江市は、構成比の低下が続いた時期があったが、2020年にかけて、それぞれプラスチック製品の工場誘致、電子や機械産業の好調により、回復傾向となっている。

郡部については、若狭町が、1980年代までは衣服や電機・電子関係の工場進出により、1990年代には若狭中核工業団地への工場進出が相次いだことにより、大きく構成比を伸ばしている。また、越前市と鯖江市に接する越前町でも、電子や機械の工場が、比較的好調な状況を支えている。

このように、福井県では嶺北と嶺南の地域差に加え、特性の異なる都市間および都市・農村間の関係が、工場分布に影響を与えているといえる。

2. 工場敷地面積の変化

工場用地面での制約が工場分布の変化に影響を与えていたかどうか、この点を次に検討しよう。図6は、「工業統計表」(用地・用水編)を用いて、福井県における製造業事業所数と敷地面積の変化をみたものである。

まず、従業者数30人以上の工場数の推移をみると、1960年代に急増した後、オイルショックにより減少、80年代は横ばいを維持していたが、全国的傾向³⁾と同様に、バブル崩壊後の90年代に減少傾向を示した。しかしながら、全国的傾向と異なり、福井県の場合は、2010年代以降、増加傾向を示してきている⁴⁾。

次に、敷地面積の変化をみると、1970年代に横ばいの時期があるが、1960年代から1990年代前半まで増加傾向を示した。その後は横ばいを維持し、2010年代以降はやや増加してきている。敷地面積においても、福井県では全国的傾向と異なる傾向をみせている点が注目される。

また、1事業所当たりの敷地面積をみると、1960年代から2010年まで一貫して増加してきている。2010年以降は、事業所が増加しているために、減少した年もあったが、横ばい状態を維持している。

事業所数・1事業所当たりの敷地面積

事業所敷地面積

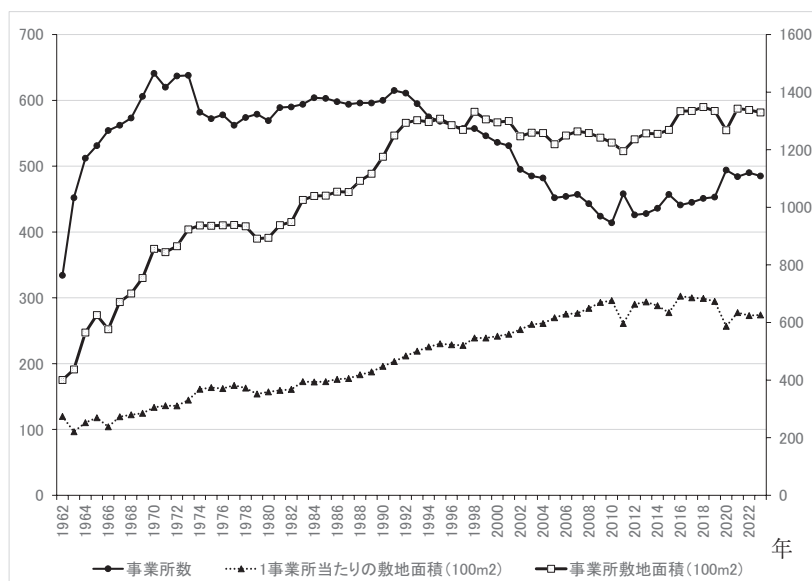


図6 福井県における工場数と事業所敷地面積の推移

出所：「工業統計表」（用地・用水編）各年版より松原作成

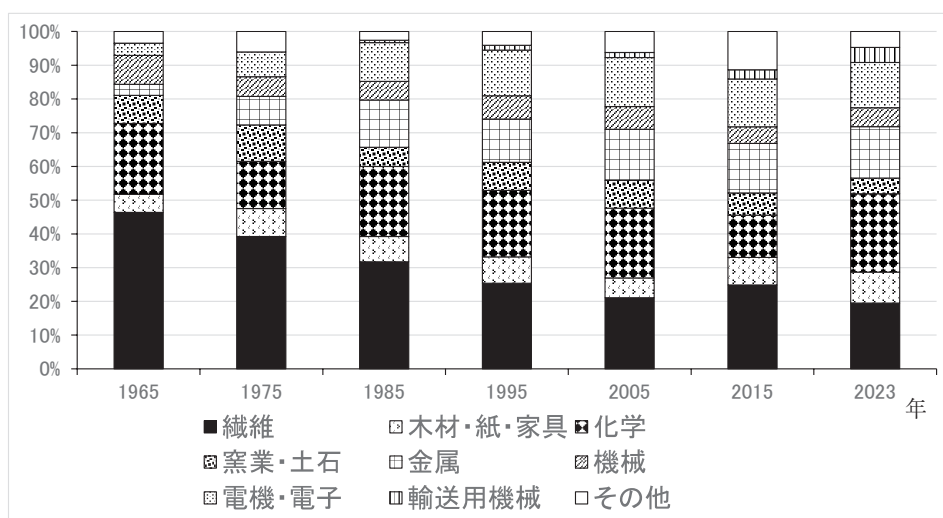


図7 福井県における業種別事業所敷地面積の推移

出所：「工業統計表」（用地・用水編）各年版より松原作成。

図7は、業種別にみた敷地面積の変化を示したものである。1960年代においては、繊維・衣服工業の比率が4割を超える高さであっ

た。その後、繊維の割合は低下していくが、2005年以降も20%前後を維持しており、この点は福井県の特徴として注目される。

これに対し1970年代後半以降、非鉄金属などの金属工業、電機・電子工業の割合が増えてくる。化学工業については、時期により増減がみられるが、2023年では最も高い割合を占める業種となっている。これには、福井市と坂井市にまたがる臨海工業団地・テクノポート福井に、アルミニウム板製品を手がけるUACJや多くの化学企業が立地していることが関係していると考えられる。

次に、「福井県工業統計調査」(用地・用水統計表)により、敷地面積の地域別割合をみると、2020年時点では、テクノポートのある坂井市が26,940haで最も多く(20.2%)、越前市が26,424ha(19.8%)でこれに次ぎ、以下福井市(17.6%)、敦賀市(11.4%)の順となっていた。

ところで、「工業統計表」(用地・用水編)では、一定期間、取得用地の従前の土地利用についてのデータが掲載されている。これをもとに、工場の敷地面積が急増した1960年

代～80年代における従前の土地利用の状況を図8に示した。これによると、福井県においては、1964年～74年までに大量な田畑が工場用地に転換したことがみてとれる。1975年以降になると、工場用地に転換される面積が大幅に減少するが、この時期になると宅地から工場用地に転換するものが多くなる。

以上、工場用地についてみてきたが、福井県では事業所敷地面積も1事業所当たりの敷地面積も減少傾向にはなく、大都市圏でみられるような工業用地面での制約はないものと判断される。ただし、工場用地が大幅に供給される傾向もみられず、用地取得に関わる問題がないとはいえない。この点については、現在進行中の県営の産業団地計画にも関わるもので、次号で検討することにした。

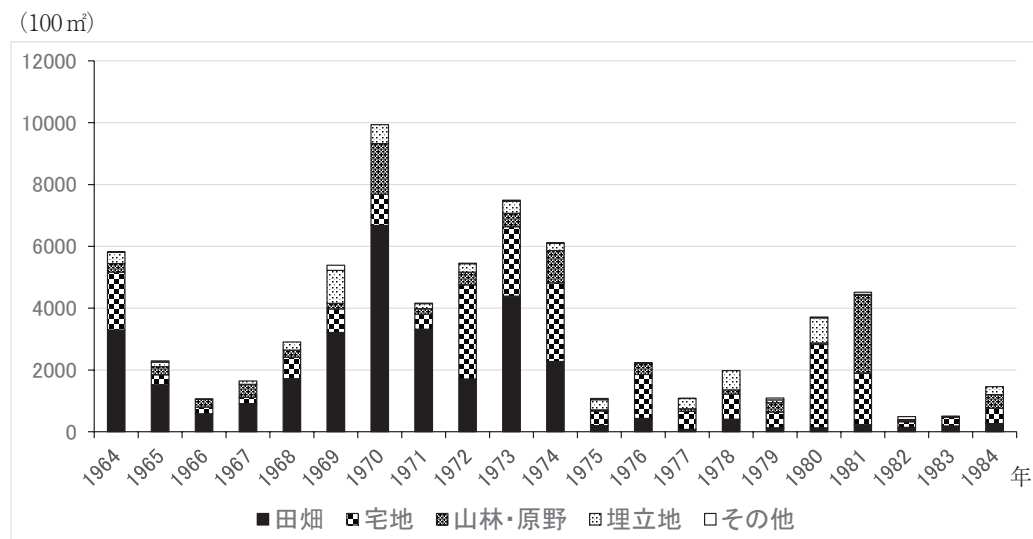


図8 福井県における取得事業所敷地面積の従前の土地利用

出所：「工業統計表」(用地・用水編) 各年版より松原作成

3. 工場立地動向の変化

本稿の最後に、工場分布の変化に工場立地動向がどのように関わってきたかを検討しよう。図9は、福井県における新設の工場立地件数の推移を、富山県、石川県と比較しながらみたものである。

データがあるのは1974年以降なので、それ以前の立地件数はわからないが、オイルショック以降立地件数の減少がみられ、1983年まで20件前後で低迷していたが、1984年、85年に40件を超え、倍増をみせた。その後1987年に一度落ち込むが、その後急増し、1991年に74件とピークを迎えた。バブル期の1980年代後半からの増加は、全国的な傾向でもあり、北陸3県では富山県の増加が著しかった。

バブル崩壊の1990年代前半以降減少傾向を示し、1993年から94年に一時的に増加がみられたものの、1995年以降は減少傾向が続き、2002年には3件にまで落ち込んだ。全国的にはデジタル家電ブームと円安による自動車輸出の増加を背景に景気回復期を迎え、

2002年以降工場立地件数が毎年増加する傾向を示し、高度成長期、バブル期に続き「第3の山」を迎えることになる⁵⁾。北陸3県においても、富山県や石川県では2007年まで増加傾向が顕著で、とくに石川県の増加が大きかった。福井県も2005年までは同様に増加傾向にあったが、以降減少に転じ、20件に届かない状況が長期間続いている。

次に、資料の関係で、1973年～1999年の期間に限られるが、新設工場の本社所在地割合を東海・北陸各県で比べてみよう（図10）。愛知、石川、富山の3県で自県内の割合が高いのに対し、岐阜と福井の両県は、自県内の割合は相対的に低くなっている。岐阜県に占める愛知県の割合が高いのに対して、福井県では大阪府と京都府の割合が高くなっている。福井県は、三重県ほどではないが、東京都の割合も比較的高く、三大都市圏に本社をもつ企業の進出先となってきたのである。

このように、福井県では、自県内よりも県外からの進出企業が多かった時期がみられたが、以下では県外企業の立地状況をみてみよ

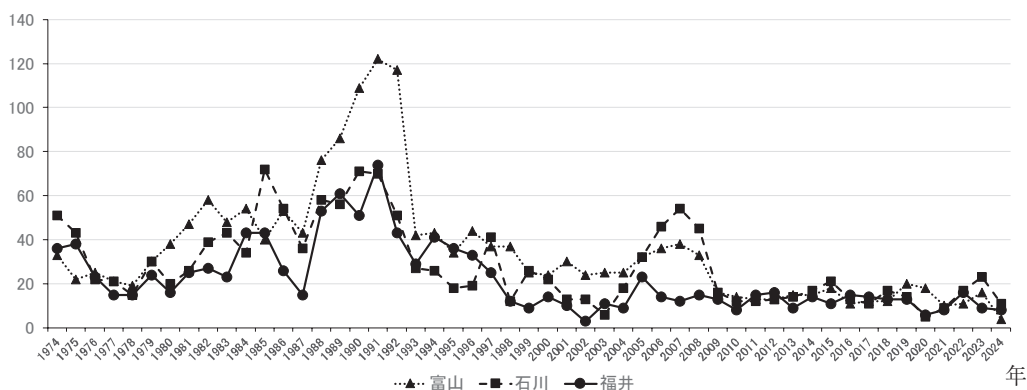


図9 北陸3県における工場立地件数の推移

出所：経済産業省「工場立地動向調査」より松原作成。

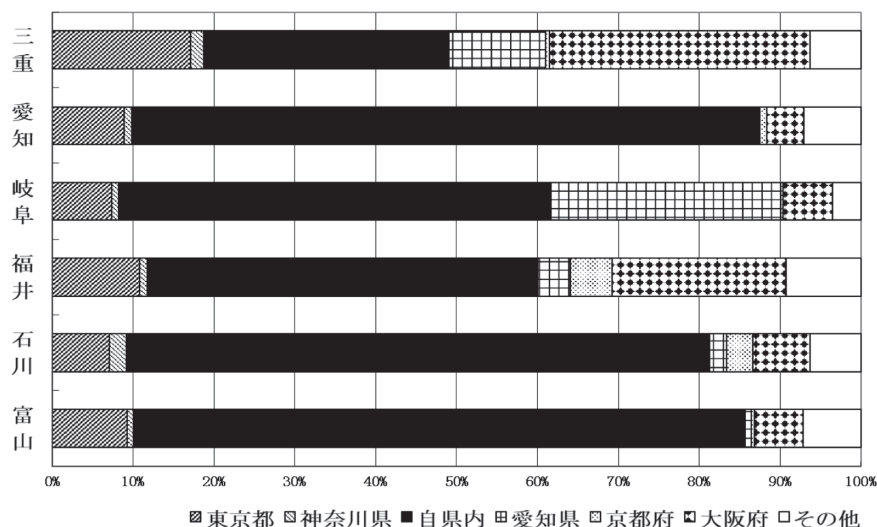


図10 東海・北陸各県における新設工場の本社所在地割合

出所：特定工場設置届出(1973～1999)より濱田博之作成。

う（図11）。

進出元地域についてみると、関西圏からの進出が大多数で、県内全域、特に嶺南に分布している。次いで関東圏が多いが、こちらも県内全域にわたっている。中京圏からの進出は限定されるが、中部縦貫自動車道に關係して、奥越に愛知県に本拠地を置く自動車部品メーカーの進出などがみられる。特に、工業団地には、県外企業のまとまった集積がみられるが、その状況には、工業団地ごとに差がみられ、テクノポートや若狭中核工業団地では、大部分が県外からの進出事業所であるのに対し、福井市南部のテクノパーク福井では、県外由来の事業所はほぼ皆無で、県内から移転・進出した事業所が大部分を占める。

進出年をみると、1965年以前に立地した事業所は比較的少なく、1966年～1975年、1976～1985年にかけての進出が多くなっている（図12）。大規模事業所はこの年代に進

出してきたものが多い。1986年～1995年、1996年～2005年にかけては、新規進出事業所の多くが、テクノポートと若狭中核工業団地に集中している。2006年以降に進出してきた事業所も一定数みられるが、規模的には比較的小規模なものが多い。県外からの工場進出は、高速交通インフラの整備に依存するところも大きいと考えられ、1985年までは進出工場の大部分が敦賀～金津にかけての北陸自動車道沿いの地域に分布していたのに対し、1986年以後は、舞鶴若狭自動車道や中部縦貫自動車道の整備（あるいはその計画）にともない、奥越や嶺南西部への新規進出も目立ってきた。

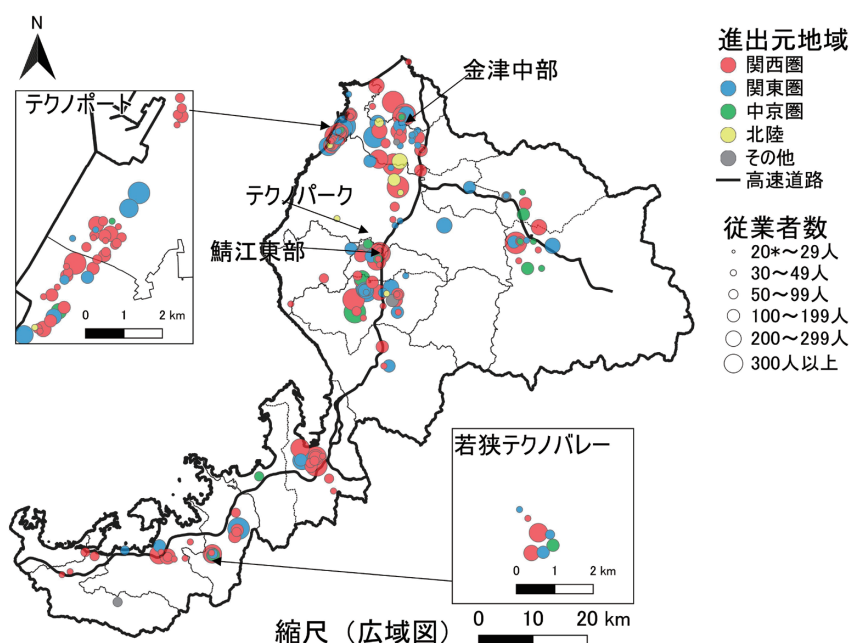


図11 県外から福井県に進出してきた企業の進出元地域

注：従業員数10人以上の事業所で、現存するもの。関連会社の設立による進出も含む。ただし、同じ関連会社が複数の拠点を県内に置いている場合は、最初の進出のみを対象としている。
出所：企業のウェブサイトなどにより原田大暉作成。

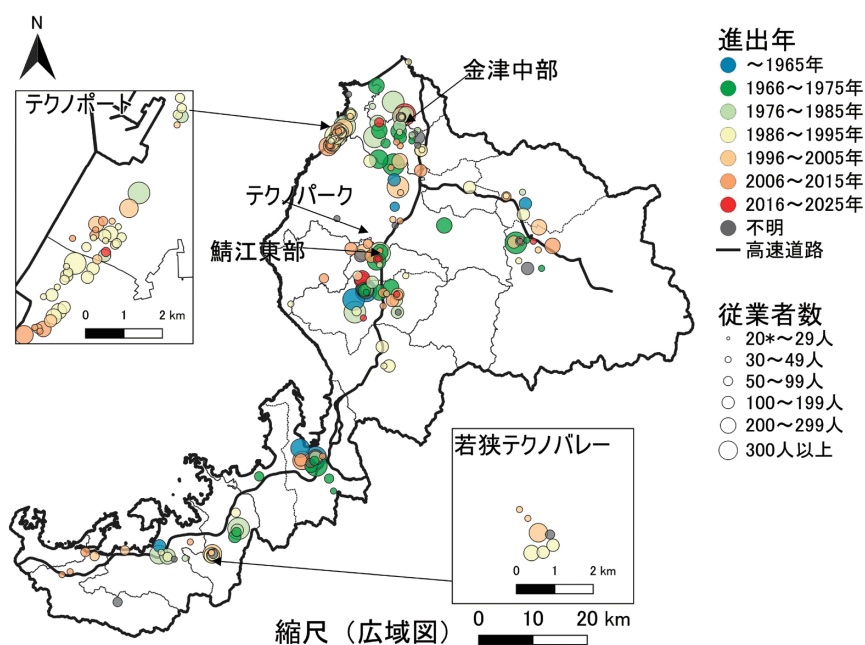


図12 県外から福井県に進出してきた企業の進出年

注：図11と同じ。
出所：企業のウェブサイトなどにより原田大暉作成。

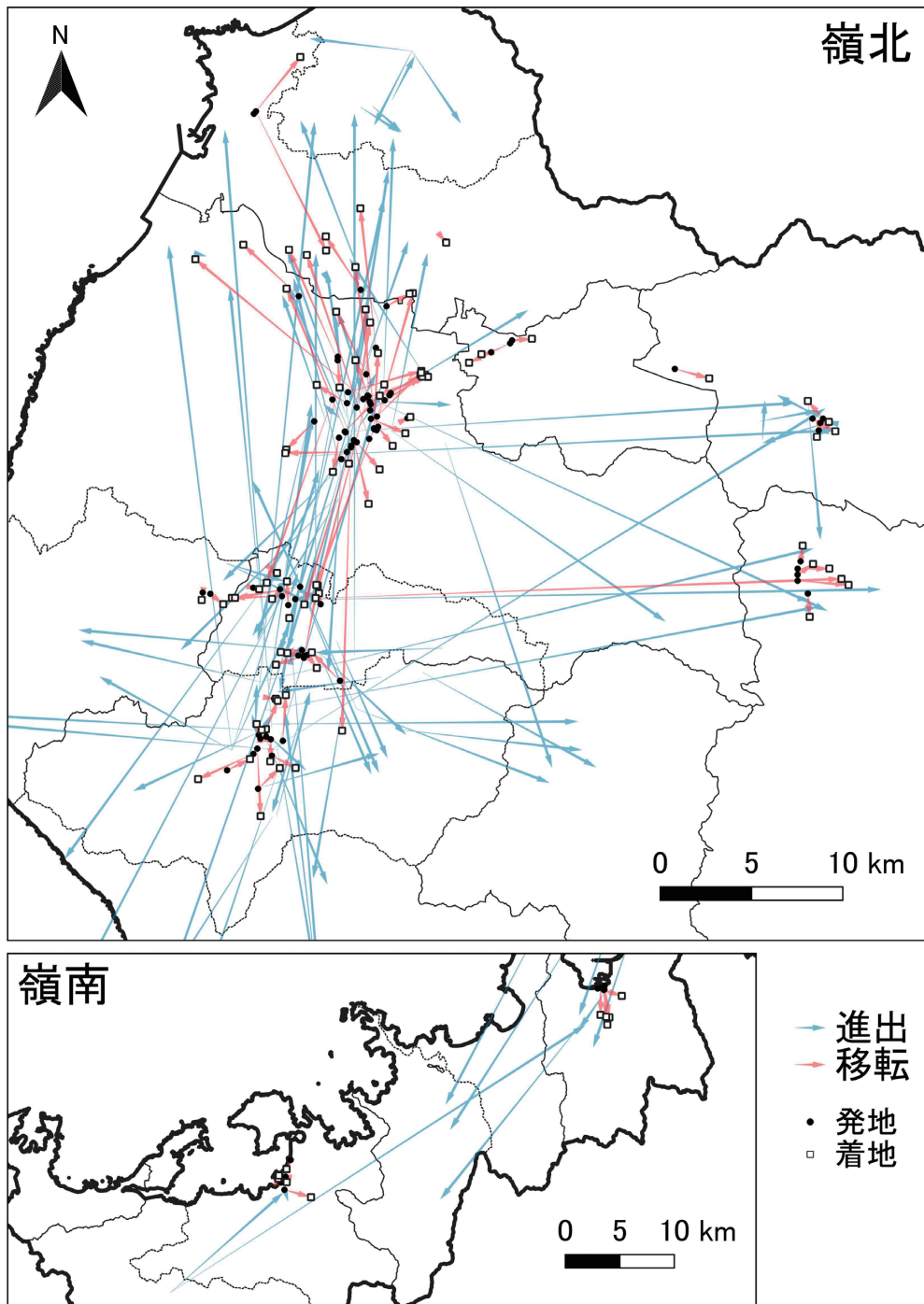
次に、福井県内における工場移転の変化をみてみよう（図13）。この図では、移転元に工場が存在する場合、すなわち第2工場や第3工場、あるいは関連会社などを設けることを「進出」（青色の矢印）とし、移転元に工場を残さない場合を「移転」（赤色の矢印）として区別した⁶⁾。

工場の生産拡大と既存市街地の用地不足が表面化した1966年～1986年は、既存市街地から郊外方面に向かう移転が多くみられた。福井市においては移動距離が相対的に長くなる傾向がみられ、市域を越えて北側の旧春江町や、鯖江市へ移転する事業所も一部みられ、また、市街地の北部に立地する事業所はより北側へ、南部に立地する事業所はより南側へ移動するという、セクター性も認められた。一方、その他の市町においては、大部分の移転は市町域内の、短距離のものにとどまった。福井市東部の福井県鉄鋼団地や、鯖江市の鯖江東部工業団地には、多くの事業所が移転・進出してきている様子がみてとれる。

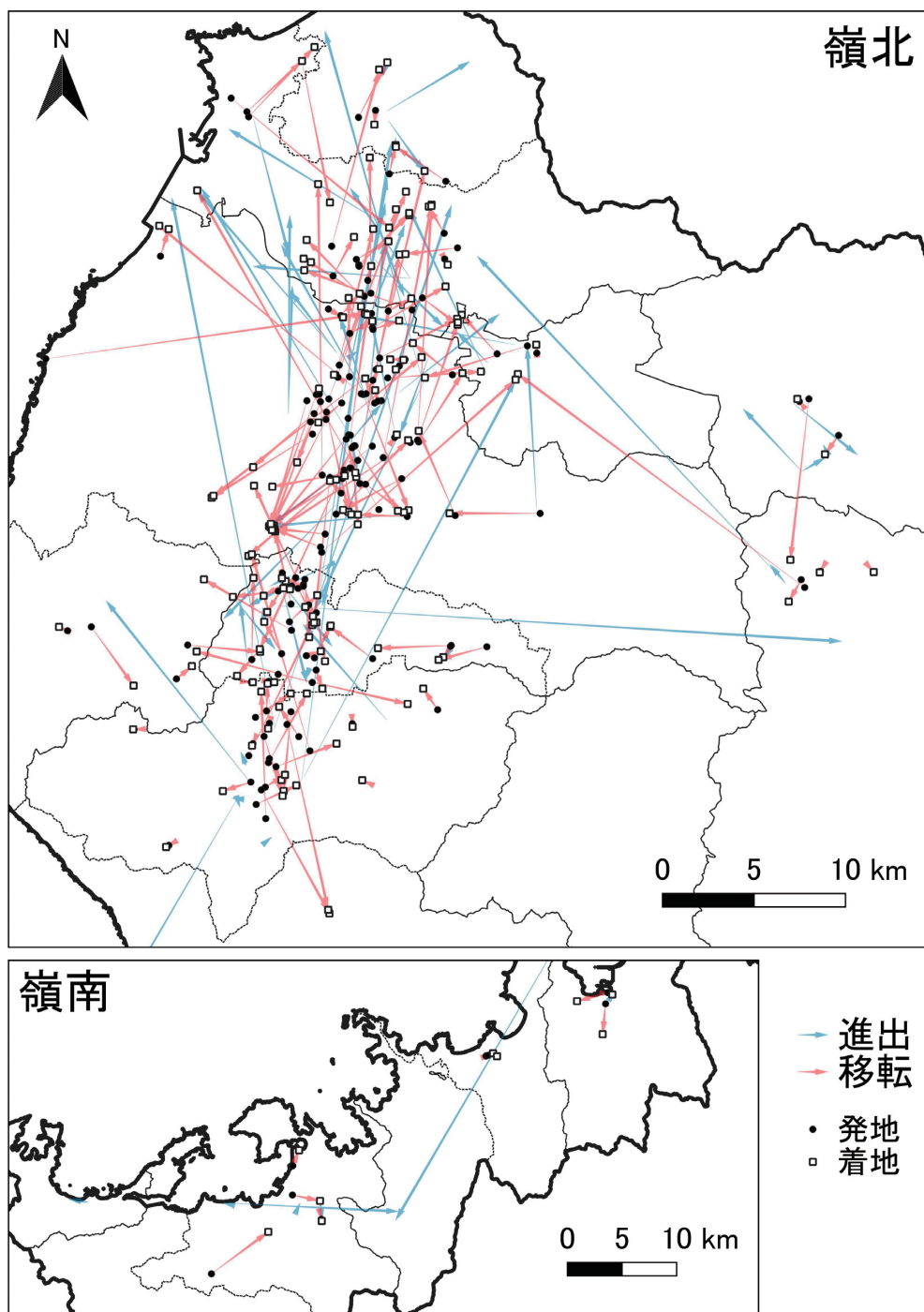
工場が拡大傾向にあったこの時期には、移転に比べ進出が相対的に多くなる傾向がみられ、かつ既存事業所との労働力競合を避けるという意味合いもあってか、進出元と進出先との距離は、移転のそれに比べ長くなっている。すでに述べたように、繊維産業では、この時期、織布メーカーの事業多角化や、衣類メーカーの生産拡大にともない、衣類縫製の分工場や関連会社の設立が多くみられた。こうした動きを反映して、勝山市では、中心部から、市内周辺部や大野市へと向かう矢印がいくつか認められるのに対し、丹南では、繊維に加え、電機・電子メーカーによる、武生市や鯖江市から、現在の越前町域、池田町域

へと向かう進出の矢印も目立っている。

これに対し、1986年～2025年にかけては、時間スパンが長いことと、移転・進出の把握の方法論的問題もあり、移転の数は、1966年～1986年の期間に比べて増加しているが、グローバル化が進行し、量産機能の海外移転が進む中で、進出の矢印は、移転に比べて相対的に少なくなっている。移転の方向性としては、前期間と同じく福井市の中心部付近から郊外に向かう移動が多くなっているが、前期間に福井市郊外や春江町へ移転した事業所が、より北の坂井町や、永平寺町の方面に移動するような、二次的な移転も散見される。福井市南郊のテクノパーク福井は、福井市南部セクターに所在する事業所の規模拡大の受け皿となり、多くの事業所が移転してきている様子が認められるが、同時期に造成されたテクノポートや、若狭中核工業団地には、先にも述べたように、主に県外企業が進出しており、県内からの移転・進出はほとんどみられない。



(a)1966年～1986年



(b)1986年～2025年

図13 福井県内における工場移転の変化

出所：住宅地図と企業のウェブサイトなどにより原田大暉作成。

なお、期間を通して、嶺北と嶺南の間での移転・進出の矢印は限定され、両地域間の一定の独立性が示唆される。

以上、工場立地動向の分析を通して、福井県では工場立地件数が減少してきていること、かつては関西圏からの進出工場が多かったこと、移転・進出のパターンが、相対的に移転が多くなるようなかたちで変化してきていることを指摘した。

本稿では、工場の分布図をもとに、業種と地域に焦点を当てて、その変化をみるとともに、変化の構成要素として、製造業の業種・地域構成、工場用地、工場の新設・移転といった観点を取り上げ、工場分布変化の要因について検討を行った。

福井県における1960年代の工場分布は、県内企業による繊維産業集積によって特徴づけられる。1980年代には、繊維産業集積の縮小が起これるとともに、関西などの県外から電機・電子などの分工場の進出が盛んになった。その後、グローバル競争の下での産業の空洞化により電機・電子工場の淘汰が進み、2020年代には業種の多様化が進むとともに、県内、県外を問わず、地域中核企業の存在感が増してきている。

このような工場分布変化には、全国と比べて繊維の比率が相対的に高い福井県特有の業種構成や、特性の異なる都市間および都市・農村間の地域構成が、影響を与えている。また、工場用地が減少していないものの、増加させるには制約があること、工場の新設は減少傾向にあるものの、県内での工場移転は活発であること、こうした要因が関わっていることを示した。

次稿では、企業、とりわけ県内に複数工場

を有する主要企業を取り上げ、企業の歴史、第2工場の立地選定理由や工場間の分業関係など、立地調整論や進化経済地理学の観点から分析を行い、その上で福井県もしくは市町における立地政策の課題について考えていくことにしたい。

【参考文献】

- 上野和彦（1973）「秩父織物業の変容」『地理学評論』46,pp.397-407.
- 小田宏信（2005）『現代日本の機械工業集積』古今書院.
- 鎌倉夏来（2012）「首都圏近郊における大規模工場の機能変化—東海道線沿線の事例—」『地理学評論』85,pp.138-156.
- 北村嘉行・矢田俊文編（1977）『日本工業の地域構造』大明堂.
- 幸田清喜・辻本芳郎・沢田 清共編（1966）『日本の工業化』古今書院.
- 近藤章夫（2007）『立地戦略と空間的分業—エレクトロニクス企業の地理学』古今書院.
- 榊原雄一郎（2004）「地域開発政策における分工場と地域内産業連関についての一考察—複数立地制企業の企業内地域間分業と生産過程の視点から—」『地域公共政策研究』10,pp.21-34.
- 榊原雄一郎・南保 勝（2009）「地方分工場の機能の変化と生産リンケージについての一考察—北陸地域でのアンケート調査の結果から—」『ふくい地域経済研究』8,pp.15-31.
- 末吉健治（1999）『企業内地域間分業と農村工業化』大明堂.
- 鈴木洋太郎（1994）『多国籍企業の立地と世界経済』大明堂.
- 鈴木洋太郎・桜井靖久・佐藤彰彦（2005）『多

- 国籍企業の立地論』原書房.
- 外柙保大介 (2018)『進化する企業城下町』
古今書院.
- 外柙保大介 (2024)「地域レジリエンスと経
路創造の進化経済地理学—立地調整論の
拡張へ向けて—」『地理学評論』97,pp.283-
308.
- 立見淳哉 (2019)『産業集積と制度の地理学
—経済調整と価値づけの装置を考える』ナ
カニシヤ出版.
- 辻本芳郎編 (1981)『工業化の地域的展開—
東京大都市圏』大明堂.
- 富樫幸一 (1986)「石油化学工業における構
造不況後の再編とコンビナート立地変動」
『経済地理学年報』32,pp.163-181.
- 友澤和夫 (1999)『工業空間の形成と構造』
大明堂.
- 南保 勝 (2008)『地場産業と地域経済—地
域産業再生のメカニズム』晃洋書房.
- 南保 勝 (2023)『地域再生の未来像』晃洋
書房.
- 福井県立大学地域経済研究所 (2003)『本県
機械金属工業の実態と今日的課題—広域生
産ネットワーク構築のために—』.
- 松原 宏 (2008)「立地調整の経済地理学序説」
『東京大学人文地理学研究』19,pp.45-59.
- 松原 宏 (2025)「鋳工業」(日本地理学会百
年史編集委員会編『日本の地理学の百年』
古今書院) pp.117-119.
- 松原 宏・鎌倉夏来 (2020a)『工場の経済地
理学 改訂新版』原書房.
- 松原 宏・鎌倉夏来 (2020b)「東北地域に
おける分工場経済の構造変化に関する一考
察」『東京大学人文地理学研究』23,pp.38-
59.
- 松原 宏編 (2009)『立地調整の経済地理学』
原書房.
- 松原 宏編 (2018)『産業集積地域の構造変
化と立地政策』東京大学出版会.
- 宮川泰夫 (1974)「地域と工業—工業地理学
50年の歩み—」『人文地理』26,pp.31-76.
- 村上雅康 (1973)『造船工業地域の研究—相
生・因島両地区の場合—』大明堂.
- 山口不二雄 (1977)「戦後日本資本主義にお
ける工業配置の諸類型について」『法政大
学地理学集報』6,pp.1-39.
- 山本 茂 (1968)「清水地区における造船業
の下請利用—造船独占企業からみた場合」
『地理学評論』41,pp.310-321.
- Krumme, G.(1969) “Notes on Locational
Adjustment Patterns in Industrial
Geography”, *Geografiska Annaler* 51 B:
15-19.
- Massey, D. (1984) *Spatial Divisions of
Labour*, London: Methuen. (マッシー, 富
樫幸一・松橋公治訳『空間的分業』古今書
院, 2000年).
- Matsuhashi, K. and Togashi, K. (1988)
“Locational Dynamics and Spatial
Structures in the Japanese Manufacturing
Industries: A Review on the Japanese
Industrial Restructuring Process of
Leading Sectors”, *Geographical Review of
Japan* 61B:174-189.
- McNee, R. B.(1960) “Toward a More
Humanistic Economic Geography”,
*Tijdschrift voor Economische en Sociale
Geografie* 51: 201-205.
- Watts, H. D. (1980) *The Large Industrial
Enterprise: Some Spatial Perspectives*,

London: Croom Helm.
 Watts, H. D. (1981) *The Branch Plant Economy*, London: Longman.
 Watts, H. D. (1987) *Industrial Geography*, London: Longman. (ワッツ, 松原宏・勝部雅子訳『工業立地と雇用変化』古今書院, 1995年) .

注)

- 1 1966年は、「窯業・土石製品製造業」「繊維工業」「織物製品製造業」「家具・装備品製造業」「木材・木製品製造業」「食料品製造業」のみ従業者20人以上の工場、それ以外の業種では従業者10人以上の工場が掲載されている。これに加えて、1986年には、「出版・印刷・同関連産業」「パルプ・紙・紙加工品製造業」も、従業者数20人以上の事業所のみ掲載されるようになっていく。2025年の分布図は、1986年と同条件にて作成している。
- 2 本稿の図表における業種は、以下のように取り扱うことにした。「化学」には、化学品、石油製品・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品製造業を含む。「金属」は、鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業から構成される。「機械」は、2005年以降は、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業の合計、それ以前は一般機械器具製造業と精密機械器具製造業の合計とする。「電機・電子」は、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業から構成される。「その他」には、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、窯業・土石製品製造業、その他の製造業が

含まれる。分布図については、過年度の分類を2025年現在の分類に組み替え、作成しているが、工業統計表などの集計値については、中分類レベルで組み換えざるを得ず、小分類・細分類レベルでの分類変更によって、厳密な年次間比較が困難なものも一部ある。主要なものとしては、プラスチック製品製造業は、1975年以前は「その他」に、1985年以降は「化学」に分類される。眼鏡枠製造業は、2005年以前は「一般機械・精密機械」に、2010年以降は「その他」に含まれる。化学繊維製造業は、2005年以前は「化学」に、2010年以降は「繊維」に含まれる。

- 3 松原・鎌倉(2020a)では、全国的傾向について、「バブル崩壊後の不況期に入ると、3本の線はそれぞれ別な動きをみせるようになる。事業所数は、明確な減少カーブを描き、敷地面積は横ばい傾向を経て、1990年後半から2000年代に入ると減少傾向を示すようになる。これに対し、1事業所当たりの敷地面積は、大幅な増加傾向を示すようになる」と述べている(p.38)。
- 4 この理由については、事業所数の増加とともに、既存事業所の規模拡大により、30人以上の事業所として、対象に加えられた事業所が増えたことも考えられる。
- 5 松原・鎌倉(2020a)では、2002年～2008年の「第3の山」を取り上げ、「この期間における東海4県の立地動向をみると、1つは、全国的動向と同様に、立地件数をのばしている愛知、静岡の両県、もう1つが立地件数の落ち込みがバブル崩壊後の1990年後半から続いている三重、岐阜の両県である。なお、前者で立地件数が多

くなっているのは、自動車関連の新規投資の活発化によるものと考えられる」としている (p.138).

- 6 1986年から2025年の変化については、企業のウェブサイトの「沿革」欄などから、当該時期の移転や工場新設が確認されたものについて、1986年前後の住宅地図や、法人登記簿から従前の拠点の所在地を可能な限り把握した。ただし、移転が判明した事業所のうち、従前の拠点の所在地を把握することが困難であった48件については、地図から除外している。また、1966年から1986年の変化については、『工場通覧』に掲載されている1966年と1986年の工場のうち、企業名が同じ（あるいは名称は変化しているが同一の企業であることが確かめられるもの）で、所在地が変化しているものを地図化しているが、変化前あるいは変化後の従業者数が通覧掲載に満たないものは、捕捉されていない。よって、すべての移転・進出を網羅的に把握したものではなく、あくまでも移動方向の傾向性を示すものとして、参考にされたい。